

一般質問

(会派代表質問)

市民クラブ

交流拠点施設の建設事業費関連予算

問 2月定例会での提案が予定されていたが、急遽取り下げた理由を伺いたい。

答 平成29年3月から公募型プロポーザル方式による事業者公募を実施し、11月に九電工グループを優先交渉権者として決定した。

しかし、グループの構成員である鹿島建設株式会社が平成30年2月9日から指名停止となり、参加資格要件を失ったことから、そのような中で議論するより、できる限り条件がそろった中で議論するほうが望ましいと考え、予算議案の提案を取りやめることとした。

今後、募集要項の規定に基づき、優先交渉権者と構成員の変更について協議を進め、後継の企業が決まった段階で事業費の予算議案を提案し、2021年11月開業のスケジュールを変えることなく進めていきたい。

長崎市手話言語条例制定の見直し

問 施政方針において、制定に向けて取り組むとの決意が表明されたが、現在の状況と制定時期を伺いたい。

答 手話は、聴覚障害者の重要なコミュニケーション手段であり、障害者基本法においては言語として定義されている。

現在、条例制定の準備を進めており、関係団体等との意見交換では、条例の内容や検討方法などさまざまな意見をいただいている。

これらの意見や他都市の条例等を参考にしながら、長崎らしい条例となるよう十分に検討を行い、平成30年度中をめどに条例を制定できるよう進めたい。

また、手話の普及・活用については、職員研修で簡単な手話を学ぶ機会を設けるなど、手話を通じたコミュニケーション支援の充実にも努めており、引き続き取り組んでいく。



明政クラブ

大型事業に対する組織のあり方

問 新市庁舎建設や交流拠点施設整備など、大型施設関連事業が控えている中、事業を遂行するための組織のあり方をどのように考えているのか。

答 長崎市では、大型事業を推進していくための体制、組織のあり方については、必要な職種や人員を一つの所属に集めるのではなく、事業担当所属を中心とし、庁内の関係部署と連携を図りながら事業を推進していく体制がより効率的であると考えており、特に重点プロジェクトとしている事業については、必要に応じ担当の政策監を配置している。

あわせて、特に重要な政策決定や全庁的な事業間の調整などについては、その内容に応じて都市経営会議等を開催し、事業の推進などを行うこととしており、今後もしっかりと取り組んでいきたい。

実効性のある人口減少対策

問 雇用や少子化対策等の施策を打ち出しながらも急激な人口減少が続いているが、平成30年度は思い切った対応策を講じようとしているのか。

答 自然減対策では、子ども医療費の

助成対象を中学生の通院にまで拡大するとともに、市立小中学校の通学費補助の拡充、高校生向けの新たな給付型奨学金の創設など、子育て環境の充実に努めていく。

社会減対策では、地元企業を紹介する番組の制作・放送や保護者向け地元就職促進セミナーの開催、企業の積極的な採用活動への支援や採用力アップセミナーの開催、県外の合同企業面談会等への参加に対する支援、ワークライフバランス促進などの職場環境整備等に対する支援など、地元企業の「情報発信力の強化」、「採用力の強化」、「雇用環境の向上」を図る取り組みにより、一人でも多くの若者の地元就職や定着につながるよう努めていく。

- ・自然減…出生数に対し、死亡数が多いことによる人口減少
- ・社会減…転入者数に対し、転出者数が多いことによる人口減少

